

ユアサ木材

「さすてなベンチ」で地域材活用・社会課題解決へ

全国の森林組合と連携目指す

ユアサ木材(東京都、吉田健彦社長)は、国産材の資源循環やナラ枯れ被害材の活用等の社会課題解決に向けて、地域材を使用した「さすてなベンチ」を開発した。同ベンチは原則レンタル方式でユーザーに貸し出し、座面の角材を半年ごとに交換することで、木材の定期利用や回収した木材の2次利用につなげる。ベンチ部材の製材・加工は各地の森林組合に依頼する方針で、長野県白馬村のリゾート地に納品を予定している第1号は同地のナラ枯れ被害材を使用、北アルプス森林組合(長野県大町市)が製材を手掛けた。今後は47都道府県の森林組合との連携拡大を目指す。



ユアサグループ展示会で同ベンチを初公開した(写真は白馬村リゾートのナラ枯れ被害材活用ベンチ)

フェンス材、木製小物等のリース事業を手掛けるユアサグループ会社ユアサマックスに委託している。なお、買い取りも選択できる。同ベンチの第1号の導入先は白馬岩岳マウンテンリゾート(長野県北安曇郡)で、8月までに全6基の納品を予定している。同リゾートでは敷地内でのナラ枯れが問題となっており、その対処について昨秋、

神戸市、神戸市公園緑化協会と連携協定

オールシーア
神戸市、神戸市公園緑化協会(鍵本敦理市長)と連携協定を締結した。同社の地方行政との連携で、施工品質も高い。窓口を通じてヒアリング重視で対応する。木造に対するさまざまな不安をしっかりとヒアリングすることで、木造の強みを適切に説明。初期費用での優位性、税制優遇等の利点も的確に伝えていく。窓口での受付対象は、千葉県内で建築を検討するあらゆる事業者。同社は窓口業務や非住宅木造の推進を通じて、千葉県全体の雇用促進や地域活性化に貢献していく考えを示す。

ユアサ木材に相談が持ち掛けられたという。リゾートの夏場の集客に向けて景観の改善も求められるなか、ユアサ木材はナラ枯れ被害材を伐採・燻蒸したうえでこれを素材とするベンチ製造を提案し、受注した。同社を含むユアサグループでは近年、国産材活用に向けた取り組みを加速させるとともに、地域の困り事などの社会課題の解決に向けた事業提案も進めてきた。同社としては今回のナラ枯れ被害材を使用したベンチ製造を契機に、全国の森林組合と連携しながらさすてなベンチの取り組みを各地に広げていきたい考えで、地域活性化の一助となることを目指す。また、地域材の活用に伴ってふるさと納材の返礼品や、森林環境譲与税の活用手段の一つとしても提案を進めていく。

さすてなベンチは複数の種類を展開。座面下部に防災用品の格納スペースを備えた防災対応のベンチは、自治体から関心も寄せられている。このほか、座面に熱源を搭載した「あったかベンチ」は冬場など寒い時期でも野外の集客が期待できるとして、地域材を用いてベンチを製造のうえ、当該地域の自治体への貸し出しを予定している。

同社は24年12月末日までに事業を停止。破産管理人には、早池峰法律事務所の前田毅弁護士が選任されている。

協定は、2023年5月に長野県小諸市と締結した協定に続いて2件目となった。小諸市とは、移住などの地方活性化推進を目指したものの。今回の協定では、神戸市の公園・緑地などの有効活用を通じて、「自然と共生する新たな暮らし方」を推進する。同社によると、神戸市は政令指定都市のなかでは1人当たりの公園面積が最も広く、「自然と共生する暮らし」を実現する都市としての可能性も大きいという。本協定を通じて、公園

ハウステクノス
破産開始が決定
ハウステクノス(岩手県北上市、八島和雄社長)は3日、盛岡地裁花巻支部から破産開始決定を受けた。東京商工リサーチによると、負債総額は判明している2024年3月期時点での約1億2566万円だが、その後変動している可能性がある。

ネクストワンインターナショナル(東京都、遠藤一平社長)は、大規模木造建築専門ブランド「千葉県木造建築の相談窓口」の運営を始めた。自社の非住宅木造のノウハウを生かし、建築事業者に向けて介護・福祉施設、倉庫、事務所などの大規模建築の木造化を提案する取り組みとなる。

高付加価値化・低コスト化を提案できる。要望に合わせてCLTの活用にも対応し、建築物の用途に合わせて大スパンの空間など

非住宅木造専門の相談窓口開設

自社施工の高品質・大スパン対応など強み

ネクストワンインターナショナル

同社は千葉県内の千葉市、市原市、袖ヶ浦市といった内房エリアで一般住宅をはじめ不動産仲介など住宅・建築事業を幅広く展開している。非住宅木造でも、共同住宅、介護施設、事務所兼倉庫といった実績を増やしている。千葉県木造建築の相談窓口では、3階建て

以上のマンション、延べ床面積500平方メートルの介護・福祉施設といった非住宅建築に、工法、資材調達、工程管理といった非住宅建築に関する各項目で、大工が手掛けること

多様な空間創出が可能。施工は同社の専門大工による自社施工。非住宅建築経験のある大工が手掛けること

住宅性能表示制度の活用進む
国土交通省
新築住宅における住宅性能表示制度の活用が進んでいる。国土交通省によると、2024年度新設住宅着工戸数に対する設計住宅性能評価書の交付割合は34.2%となり、9年

お知らせ
日刊木材新聞及び日刊木材新聞・電子版は、21日が祝日のため21日付を休刊とし、次回発行は22日付となります。
ご理解を頂きますとともに、引き続きご愛顧のほどよろしくお願い致します。
日刊木材新聞社